

深まる世界の分断と自国優先主義台頭への懸念

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

今日の国際エネルギー情勢を見る上でのキーワードといえば、「ウクライナ危機」、「価格高騰」、「市場不安定化」、「エネルギー安全保障」、「地政学」などがその代表であろう。もちろん、「脱炭素化」、「カーボンニュートラル」など気候変動に関わるキーワードの重要性も見逃すことはできない。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国際政治および世界の安全保障環境をまさに根本から変化させることになった。また世界経済もウクライナ危機の影響で激震に晒されることとなった。さらに、国際エネルギー情勢そのものも激変し、価格の高騰と市場の不安定化、エネルギー不足発生への懸念・恐怖から、エネルギー安全保障がエネルギーに関する最重要課題として浮上することになった。

こうしたウクライナ危機による新情勢下でも、気候変動を防止し、地球環境を保全するための取り組み強化に向けた努力そのものは続いている。しかし、同時にウクライナ危機によってもたらされたエネルギー価格高騰とエネルギー安全保障の重視によって、石炭利用拡大によるCO₂排出増加の可能性など、短期的には脱炭素化に向けては逆行する動きも現れている。また、同時に、エネルギー安全保障強化の取り組みで、再生可能エネルギーや原子力の推進など中長期的には脱炭素化推進の強力なドライバーになりうる動きも始まっている。こうして国際エネルギー情勢には新たに複雑な課題が山積するに至っている。

この状況下、筆者から見て、問題をさらに深刻化させる重要な潮流として、深まる世界の分断化と自国第1主義の台頭という傾向が顕在化し、その影響力を高めているように思われる。

世界の分断については、米中対立の激化が深刻化し始めた時期から世界の重要問題として浮上してきた。急速に国力を高め、世界への影響力を大幅に増大させてきた中国に対して、米国が自らに対して本格的に挑戦する国家として中国を認識するようになり、対立激化は深まる方向に一気に進んでいった。米国は中国に対抗するにあたって、欧州や日本などの同盟国との連携を重視し、日米豪印（クワッド）などの戦略的連携を強化することで対応を図ってきた。対する中国は、同じく米国との対立を深めてきたロシアとの関係強化を進め、米国との対抗軸を形成してきた。

この状況下で発生したウクライナ危機は、この分断をより深め、深刻化させる作用を働かせることになった。ウクライナに軍事侵攻したロシアに対しては、西側は結束してウクライナを支援し、ロシアに圧力をかけるための経済制裁を実施・強化してきた。ロシアは経済制裁の下でも軍事侵攻を続け、西側への反発と対抗を強めている。ロシアを巡る世界の分断と米中対立が重なることによって、西側と中ロの2軸の対抗・対立が一層際立つと同時に、双方が第3極に属する主要国に対して、積極的なアプローチを働きかけたり、対

抗相手と第 3 極に属する国との関係に楔（くさび）を打ち込もうとする動きを強めたりするなど、第 3 極を巡る綱引きが活発化する状況ともなっている。前回の小論「国際エネルギー情勢を見る目（614 号）」で論じた通り、中国・習近平国家主席によるサウジアラビア訪問なども、こうした動きの一環として考えることができるのである。

また、世界の分断は、気候変動を巡る問題でも深まる様相を見せている。もともと、気候変動対策強化については、途上国の視点からの気候変動に関する「先進国責任論」が南北対立の淵源として存在してきた。2020 年以降になって一気に加速化したカーボンニュートラルの潮流は途上国にも脱炭素化への取り組みを抜本的に強化することを求めることにつながり、それが南北対立の激化をもたらす背景となってきた。ウクライナ危機によるエネルギー価格の高騰は相対的に所得水準の低い途上国にとってより大きな打撃と経済的負担をもたらし、エネルギー安定供給確保に必死にならざるを得なくなったことも通して、途上国の不満は気候変動を巡る国際議論にも影響を及ぼすようになった。COP27 での議論に見られた通り、途上国と先進国の意見対立は以前に増して深まり、深刻化している。

もう一つの重要な問題は自国第 1 主義の台頭である。エネルギー安全保障が重要課題となる中、本質的にそれぞれの国が自国の国民や経済を守るために最大限の取り組みを強化するのは当然のことである。しかし、その取り組みが過度に排他的になり、他者を押しつけてでも自国だけのためのエネルギー確保に走れば、国際エネルギー市場は「ゼロサムゲーム下の争奪戦」が繰り広げられる世界になる。その事態に際しては、国際エネルギー市場の安定そのものが脅かされ、場合によっては崩壊につながりかねない。最近の欧州ガス市場の状況を見ると、欧州各国が自国のエネルギー安全保障のみにしか目が行かず、LNG 争奪戦を許容しているような姿勢である一方、市場安定にとって本質的に重要な供給拡大のための LNG 関連投資には後ろ向きな姿勢は筆者にとって深刻な問題に映る。

また別の問題として、世界の分断の中で経済安全保障問題が極めて重要になり、重要物資・資源・供給チェーンを自国内にあるいは戦略的連携パートナーの中で可能な限り構築・構成することを試みる、Decoupling の動きも見られてきた。これは、自由貿易や国際分業によるコスト最小化という潮流からの乖離であり、コストが掛かっても安全保障の観点から必要と位置付ける動きである。こうした中で、その傾向をさらに助長する動きなども現れている。バイデン政権下で成立したインフレ抑制法に関しては、その名の通り、インフレ抑制とクリーンエネルギー投資による脱炭素化への貢献が期待されているが、同時に国内産業支援に繋がる産業政策の側面や通商・貿易への影響が注目されるに至っている。同法については、EU や韓国なども上記の観点からの影響について大きな関心を寄せており、対策を取ろうとしている。トランプ政権期に明確に打ち出された「アメリカ第 1 主義」が形を変えて現実化していくのではないかと、との懸念も存在するようになっているのである。

いかなる国もまずは自国の利益を守るために最善を尽くすのが当たり前である。しかし同時に、その自国の利益追求が世界全体としての利益確保につながらないどころか、その悪化をもたらすようなことは避けなければならない。エネルギー安全保障の世界では、自らのエネルギー安全保障確保のための政策を強化すると同時に、その効果・影響が世界に何をもたらすのかを考え、国際エネルギー市場の安定と秩序維持を意識していく必要がある。気候変動対策については、脱炭素化への取り組み強化を進めつつ、それぞれの国情や現実（リアリティ）を踏まえた取り組みを慫慂することで、世界全体での取り組み強化の進展を図る必要がある。経済安全保障を強化する中でも過度な保護主義強化やブロック化の弊害を避けることが重要である。来年の広島 G7 サミットでは、まさに現下の情勢を踏まえ、世界の安定と世界益の最大化を目指す議論が行われていく必要があるのではないかと。

以上